

平成 2 0 年度

普通会計決算の概要

企画部財政課

平成 2 1 年 9 月

目	次	頁
平成20年度普通会計決算の概要について	・	1 ~ 2
普通会計決算の各財政指標について	・	3 ~ 6
1. 財政力指数について	・	3
2. 実質収支比率について	・	3
3. 経常収支比率について	・	4
4. 公債費比率について	・	4 ~ 5
5. 地方債現在高について	・	5
6. 債務負担行為額について	・	5 ~ 6
地方交付税について	・	6 ~ 7
目的別経費の決算状況について	・	7 ~ 8
性質別経費の決算状況について	・	8 ~ 9
総括	・	10 ~ 12
平成20年度普通会計決算資料	・	13 ~ 32
財政力指数及び実質収支比率の推移	・	13
経常収支比率及び公債費比率	・	14
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	・	15
経常一般財源推移表・構成比較表	・	16
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	・	17
目的別経費・構成推移表	・	18
性質別経費・構成推移表	・	19
経常収支比率経費別推移表	・	20
普通建設事業一般財源充当額推移表	・	21
地方債・公債費比較表	・	22
債務負担行為・地方債現在高推移表	・	23
年度別歳入歳出決算の状況	・	24 ~ 26
普通会計収支状況・諸指標	・	27
平成20年度11市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	・	28
平成20年度決算状況(決算カード)	・	29 ~ 30
財政用語ミニ解説	・	31 ~ 32

平成 20 年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。

宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、純計された会計となっています。

平成 20 年度の本市における普通会計の決算規模は歳入総額 27,369,653 千円、歳出総額 25,547,363 千円となっています。これは、事業の完了等による普通建設事業費の減が大きな要因として挙げられます。また、歳入と歳出の減額の大きな乖離は、歳入の定額給付金及び子育て応援特別手当給付金（総額 1,462,545 千円）によるものです。

平成 19 年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で 100,502 千円の減（0.4%）、歳出で 1,641,685 千円の減（6.0%）となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税（市税）は全体として 184,675 千円の増（2.2%）となっており、市民税 34,641 千円の増（0.9%）、固定資産税 188,872 千円の増（4.6%）、軽自動車税 11,307 千円の増（6.0%）、市町村たばこ税 50,232 千円の減（10.4%）、入湯税 87 千円の増（3.1%）という状況です。

利子割交付金は、14 千円の微増。配当割交付金は、景気悪化の影響を受け 19,862 千円の減（78.0%）、株式等譲渡所得割交付金 4,545 千円の減（64.0%）、地方消費税交付金 32,434 千円の減（5.1%）、自動車取得税交付金 1,072 千円の減（1.8%）等大幅な落ち込みがみられます。平成 19 年度からの所得譲与税皆減により地方譲与税は、今年度も 7,760 千円の減（4.2%）となっていますが、地方特例交付金については、24,562 千円の増（31.2%）という状況です。

地方交付税は 369,432 千円の大幅増（8.4%）で、うち普通交付税 333,389 千円の増（8.4%）、うち特別交付税 36,043 千円の増（8.0%）となっています。また、交通安全対策特別交付金は 1,183 千円の減（7.5%）、分担金及び負担金は 216,151 千円の減（41.4%）、使用料は 7,972 千円の増（3.0%）、手数料は 10,860 千円の減（6.5%）となっています。

一方、国庫支出金の普通建設事業費は、嘉数中学校校舎併行防音事業及び宇地泊第二土地区画整理事業費等の皆減に伴い、981,663 千円の大幅な減（43.1%）となっていますが、定額給付金給付事業費等の増により、全体では、640,315 千円の増（11.8%）となっています。国有提供施設等所在市町村助成交付金は 2,178 千円の減（0.4%）、

県支出金は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 65,965 千円(皆増)等により、120,905 千円の増(6.7%)となっています。財産収入は、退職手当基金利子及び財政調整基金利子等により、12,320 千円の増(7.1%)、寄付金は、14,841 千円の増(41.4%)となっています。

繰入金は、対前年度比較で財政調整基金繰入金が 270,000 千円、国民健康保険特別会計繰入金が 148,113 千円の減等により 426,095 千円の減(36.8%)となっています。

繰越金は、255,593 千円の減(47.6%)、諸収入については、商工業振興資金貸付金元利収入 200,000 千円(皆増)等により、154,659 千円の増(67.3%)の状況です。

平成 20 年度の地方債は、対前年度と比較すると、土地区画整理事業債 164,700 千円、嘉数中学校校舎増改築事業債 348,100 千円、宜野湾保育所改築事業債 212,300 千円の減等により、652,464 千円の減(23.9%)となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費が 3,551 千円の減(1.2%)、総務費が 895,881 千円の減(21.6%)、民生費は 57,889 千円の減(0.6%)、衛生費は 26,524 千円の増(1.8%)、労働費は 1,367 千円の増(2.0%)、農林水産業費 21,829 千円の増(27.2%)、商工費 9,990 千円の増(5.4%)、土木費 487,015 千円の減(11.9%)、消防費 16,590 千円の減(2.2%)、教育費 220,225 千円の減(5.7%)、災害復旧費 0 円、公債費 20,244 千円の減(0.8%)となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費 37,473 千円の増(0.8%)、扶助費 162,052 千円の増(2.6%)、公債費 20,244 千円の減(0.8%)、普通建設事業費は 1,804,470 千円の減(31.9%)、うち補助事業費 1,434,232 千円の減(30.9%)、うち単独事業費 370,238 千円の減(36.1%)となっています。災害復旧事業費 0 円、物件費 76,034 千円の増(2.4%)、維持補修費 10,640 千円の減(9.4%)、補助費等 8,549 千円の減(0.6%)、積立金 130,851 千円の減(27.0%)、投資及び出資金 240 千円の増(7.1%)、繰出金 57,270 千円の増(2.1%)という状況です。

決算収支でみると、形式収支 1,822,290 千円、実質収支 253,984 千円となっています。財政指標は、実質収支比率は 1.7%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.5%で対前年度比 0.1 ポイント減となっています。また、公債費比率は 12.3%で

対前年比1.0ポイント減、起債制限比率は11.3%で対前年比0.6ポイント減という状況です。

普通会計決算の各財政指標について

1. 財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、過去3カ年の単年度数値は、平成18年度0.634、平成19年度0.654、平成20年度0.635であり、3カ年平均の平成20年度財政力指数は、「0.641」となっています。

平成20年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.521であり、宜野湾市(0.641)は、那覇市(0.767)、浦添市(0.758)に次ぐ3番目の指数という状況です。(決算資料13・15・27・28・31ページ参照)

2. 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、おおむね3～5%が望ましいとされています。平成20年度の宜野湾市の実質収支額は、253,984千円であり、対前年度比較で49,291千円の増(24.0%)となっています。また、平成20年度の標準財政規模は、14,715,909千円で対前年度比較923,163千円の増(6.7%)であり、平成20年度決算での実質収支比率は1.7%、前年度と比べると0.3ポイントの増となっています。

県内各市の状況は、実質収支比率の県内11市平均が3.4%であり、宜野湾市(1.7%)、宮古島市(5.6%)、名護市・南城市(4.8%)、沖縄市(4.3%)、うるま市(3.9%)、浦添市(3.8%)、糸満市(3.5%)、那覇市(2.3%)、石垣市(1.4%)、豊見城市(0.9%)という状況になっています。(決算資料13・27・28・32ページ参照)

3. 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われています。

平成20年度の普通会計決算では、88.5%（減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含めた場合）となっており、対前年度比で0.1%ポイントの減となっています。

経常収支比率が減となった主な要因は、「経常的な経費」のうち、対前年度比で物件費が0.8%、繰出金が0.5%の増となっているものの、扶助費が0.4%、公債費が0.6%の減となっており、歳入においては、普通交付税が333,389千円の増（8.4%）、地方税が184,675千円の増（2.2%）となっていること等が挙げられます。

平成20年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が89.8%であり、宜野湾市（88.5%）は、豊見城市（84.5%）、南城市（84.8%）、石垣市（88.2%）に次ぐ4番目の指数という状況です。（決算資料14・20・27・28・31ページ参照）

健全な財政運営を図っていく上からも適正数値の75%～80%を目標に、更なる努力が必要であり、徹底した経常経費の歳出縮減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

4. 公債費比率について

地方債の発行に伴う、毎年度の元利償還金の支払額（公債費）が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、「公債費の、一般財源に占める割合」を公債費比率といいます。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用すべきではありますが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。公債費比率の適正数値は、10%を超えないことが望ましいとされており、低い数値ほど弾力性があり、財政構造は良いと言われています。

宜野湾市の公債費比率は、平成20年度決算では12.3%、対前年度比1.0ポイントの減となっています。平成20年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で13.5%であり、宜野湾市（12.3%）は、南城市（10.3%）、うるま市（10.5%）、豊見城市（12.1%）に次ぐ4番目の数値となっています。今後も計画的な地方債の運用に務めなければならないものと思慮されます。（決算資料14・27・28・32ページ参照）

なお、地方債の発行に伴う過去3年度間の元利償還金の支出割合によって、国により地方債の許可が制限される起債制限比率は、11.3で前年度より0.6%改善されています。

また、現行の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として実質公債費比率が平成18年度から導入されました。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図ります。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できません。平成20年度の宜野湾市の実質公債費比率は12.9%となっています。また実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化判断比率の一つの指標として算定されています。

5. 地方債現在高について

平成20年度決算額における地方債現在高は、26,284,549千円で対前年度に比べ114,510千円の増(0.4%)となっています。地方債現在高の増加は、公債費比率の上昇とも関係し、このまま増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。公債費の償還計画では今後も公債費の増加が予測されています。

平成20年度においては政府資金にかかる繰上償還を実施し、10,243千円の繰上償還を行いました。公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選すること、また、起債の活用を行わず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となっています。

平成20年度決算の県内各市の状況において、宜野湾市の地方債現在高(26,284,549千円)は、那覇市(125,046,620千円)、うるま市(43,505,798千円)、沖縄市(38,239,637千円)、宮古島市(33,819,627千円)、浦添市(33,705,835千円)、に次ぐ6番目の額となっています。

(決算資料23・27・28ページ参照)

6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

平成20年度決算では、平成21年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、3,431,478千円で対前年度比25.44%の増となっています。主な要因として

は、嘉数小学校校舎増改築事業等の増によるものです。

平成20年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担行為額（3,431,478千円）は、那覇市（21,901,418千円）、沖縄市（5,918,030千円）に次ぐ3番目の額となっています。

（決算資料23・27・28ページ参照）

地方交付税について

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

（1）「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。（標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額）

（2）「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額です。

平成20年度の交付額は、4,291,988千円で、前年度に比べ333,389千円の増（8.4%）であり、歳入総額に占める割合は、15.7%で対前年度比1.3ポイントの増となっています。

基準財政需要額は、11,781,357千円で前年度に比べ240,629千円の増（2.1%）であり、基準財政収入額は、7,484,203千円で前年に比べ58,536千円の減（0.8%）となっております。

（決算資料15・25・27・28・31ページ参照）

特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかった特別の要因に対して交付されます。平成20年度の交付額は、487,395千円で、前年度に比べ36,043千円の増(8.0%)であり、歳入総額に占める割合は、1.8%で対前年度比0.1ポイントの増となっています。(決算資料25ページ参照)

目的別経費の決算状況について

(決算資料18・26ページ参照)

1. 議会費については、対前年度比3,551千円の減(1.2%)となっています。議員報酬事業4,818千円の減等が主な要因となっています。
2. 総務費については、対前年度比895,881千円の減(21.6%)となっています。宜野湾マリン支援センター整備事業の628,529千円の皆減が主な要因であるが、他にも、財政調整基金積立事業の157,194千円の減、職員給与の66,832千円の減等が要因となっています。
3. 民生費については、対前年度比57,889千円の減(0.6%)となっています。主な要因としては、後期高齢者医療特別会計繰出金事業92,629千円の増(皆増)はあるものの、国民健康保険特別会計繰出金事業で176,399千円の減(13.5%)が主な減要因となっています。
4. 衛生費については、対前年度比26,524千円の増(1.8%)となっています。主な要因としては、児童の医療費助成事業132,634千円の増が要因となっています。
5. 労働費については、対前年度比1,367千円の増(2.0%)となっています。主な要因は、地域職業相談室(ミニハローワーク)推進事業1,143千円の皆増等によるものです。
6. 農林水産業費については、対前年度比21,829千円の増(27.2%)となっています。主な要因としては、宜野湾漁港環境整備事業30,581千円の皆増等によるものです。

7. 商工費については、対前年度比 9,990千円の増(5.4%)となっています。主な要因は、宜野湾マリン支援センター管理運営事業 20,293千円の皆増等によるものです。

8. 土木費については、対前年度比 487,015千円の減(11.9%)となっています。主な要因として、宇地泊第二土地区画整理事業(補助) 454,713千円の減、大山7号道路改良事業(補助) 47,333千円の減、大山7号道路改良事業(その2) 120,487千円の減等によるものです。

9. 消防費については、対前年度比 16,590千円の減(2.2%)となっています。主な要因は、職員給与 10,106千円の減等によるものです。

10. 教育費については、対前年度比 220,225千円の減(5.7%)となっています。主な要因としては、嘉数中学校校舎増改築事業 938,738千円の皆減や、嘉数中学校校舎併行防音事業 123,015千円の皆減、嘉数中学校備品購入事業 41,339千円の皆減等によるものです。

11. 災害復旧費については、前年度、今年度とも予算執行はありません。

12. 公債費については、対前年度比 20,244千円の減(0.8%)となっています。要因については、地方債利子償還事業 18,581千円の減によるものです。なお、普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、企業会計償還分等は公債費に含めないものとされています。

性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

平成20年度決算における性質別経費の状況を対前年度と比較しますと、「義務的経費」で

ある、人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は、53.9%で前年度と比べ、3.8%増加しています。人件費の割合は19.3%で、一般職期末手当及び退職手当の増により、前年度と比べ1.3%増加している。公債費の割合は9.8%で、一時借入金事業は減少したものの、地方債元金償還事業の増により0.5%増加し、また、扶助費の割合は、24.8%で、児童の医療費助成事業や介護給付費等事業の増等により2.2%増加しており、継続的な扶助費の伸びが義務的経費の増加の要因となっています。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の占める割合は12.5%で、嘉数中学校校舎増改築事業や宜野湾マリン支援センター整備事業、宇地泊第二土地区画整理事業の減により、対前年度比4.6%の減となり、また、単独事業費の占める割合は2.6%で、宜野湾保育所改築事業、大山7号道路改良事業(その2)、嘉数中学校備品購入事業の減により、対前年度比1.2%減という状況です。災害復旧事業費については、今年度もありません。歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は15.1%で前年度と比べ5.7%減少している状況です。

(決算資料19・30ページ参照)

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、31.0%で前年度と比べ1.8%増加しています。これは、普通建設事業が対前年度比5.7%減になっていることが影響しています。物件費は12.8%で1.1%増、維持補修費の割合は0.4%で前年度と同じ、補助費等は5.4%で0.3%増、繰出金は、10.9%で0.9%の増、投資出資貸付金の割合は0.1%で、前年度と同数値という状況です。積立金は、1.4%で、0.4%減になっています。

(決算資料30ページ参照)

平成20年度の性質別歳出の決算状況をみると、歳出総額に占める割合として、「義務的経費」の「人件費」は対前年度比1.3%の増となっており、また「扶助費」も平成12年度以降増加を続けており、義務的経費を増大させる要因となっています。また、「投資的経費」である「普通建設事業費」は、対前年度比5.7%の減となっています。その他、「その他経費」では、「繰出金」が対前年度比0.9%増加しており、「繰出金」の特別会計への多額の支出が一般財源を圧迫しており、財政構造の弾力性を硬直化させている大きな要因となっています。

総 括

平成20年度普通会計決算における本市の決算状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも減額となっています。これは、事業の完了等による普通建設事業費の減が大きな要因として挙げられます。

歳入面をみると、普通交付税が対前年度比8.4%、特別交付税が8.0%の増となっており、地方交付税全体で、8.4%と大幅増となっています。また、固定資産税（土地・家屋）の増等により、地方税全体では、2.2%の増となっています。一方、宜野湾マリ支援センター整備事業、嘉数中学校校舎増改築事業等の事業完了による普通建設事業費の減に伴い、地方債が23.9%の大幅減となっており、宇地泊第二土地区画整理事業の進捗による国道公共施設管理者負担金の減で分担金及び負担金が41.4%の減の状況となっています。国庫支出金については、定額給付金給付費により全体では、対前年度比11.8%の増となっているが、その内訳の普通建設事業費でみれば、嘉数中学校校舎併行防音事業及び宇地泊第二土地区画整理事業費等の皆減により、43.1%となっています。また、昨年度からの所得譲与税皆減により地方譲与税は、今年度も4.2%の減となっているが、平成20年度から適用される個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするための減収補てん特例交付金等の増により地方特例交付金が31.2%の増となっています。また、20年度も団塊の世代による大量退職等により、財政調整基金や退職手当基金等の繰入を余儀なくされ、前年度比36.8%の減ではあるが、7億3千2百万余の繰入を行っています。

一方、歳出面では、目的別にみると、総務費で21.6%の大幅減となっており、宜野湾マリ支援センター整備事業の皆減が大きな要因となっています。民生費は、0.6%の減であり、宜野湾保育所改築事業の皆減、国民健康保険特別会計繰出金事業の減が主な要因であり、また、土木費11.9%の減要因としては、宇地泊第二土地区画整理事業（補助）の皆減、大山7号道路改良事業（その2）の皆減が挙げられます。教育費の減要因としては、嘉数中学校校舎改築事業及び嘉数中学校校舎併行防音事業の皆減が挙げられます。性質別でみると、人件費は職員給の減はあるものの、退職手当の増により、0.8%の増となっています。扶助費は児童の医療費助成事業の増及び介護給付費等事業の増等により、2.6%の増となっています。公債費は対前年度比0.8%の減、物件費は対前年度比2.4%の増、維持補修費は対前年度比9.4%の減、補助費等は対前年度比0.6%の減、積立金は対前年度比27.0%の減、投資及び出資金は対前年度比7.1%の増、繰出金

は、対前年度比2.1%の増となっています。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況は、実質収支比率が1.7%と前年に比べ0.3ポイントの増、公債費比率は12.3%と前年に比べ1.0ポイントの減となっています。また、投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は88.5%で、前年度に比べ0.1ポイント僅かに減少しているものの、全国的に見られる急激な景気の落込みなどの影響を受け、義務的経費である社会保障関係費（扶助費）が伸びる一方で、平成19年度からの税源移譲に伴う所得譲与税の廃止、減税補てん特例交付金の廃止等により、一般財源の確保が難しく、財政指標にみる財政構造は弾力性が失われつつあるといえます。地方交付税については、対前年度比8.4%と伸びをみせていますが、世界的な金融危機からくる景気の後退による地方税収の減収など、今後も厳しい財政状況が予測されます。

定員適正化計画に伴う定員削減による人件費の抑制、行政情報化整備事業による無理、無駄を省く効率的な行政運営等、これまで行財政改革に着実に取り組んできましたが、より一層の取り組みが必要となっています。

健全な財政運営に取り組むためには、依存財源に左右されない安定した歳入の確保が重要で、特に自主財源である市税の税収確保が第一の課題ですが、昨今の景気の後退が、地方税収に大きく影響するものと考えられるため、今後の経済情勢を注視しながら、徴収率の向上に向けた取り組みを図っていく必要があります。また、他の自主財源についても、受益者負担を原則として使用料、手数料、負担金等の見直しを適正におこなう必要があります。

歳出の執行にあたっては、経常経費の徹底した節減はもとより、今後とも、政策経費は実施計画に基づく事業採択を厳選し、投資的経費削減も含めたかたちで、歳出抑制の強化を継続する必要があります。

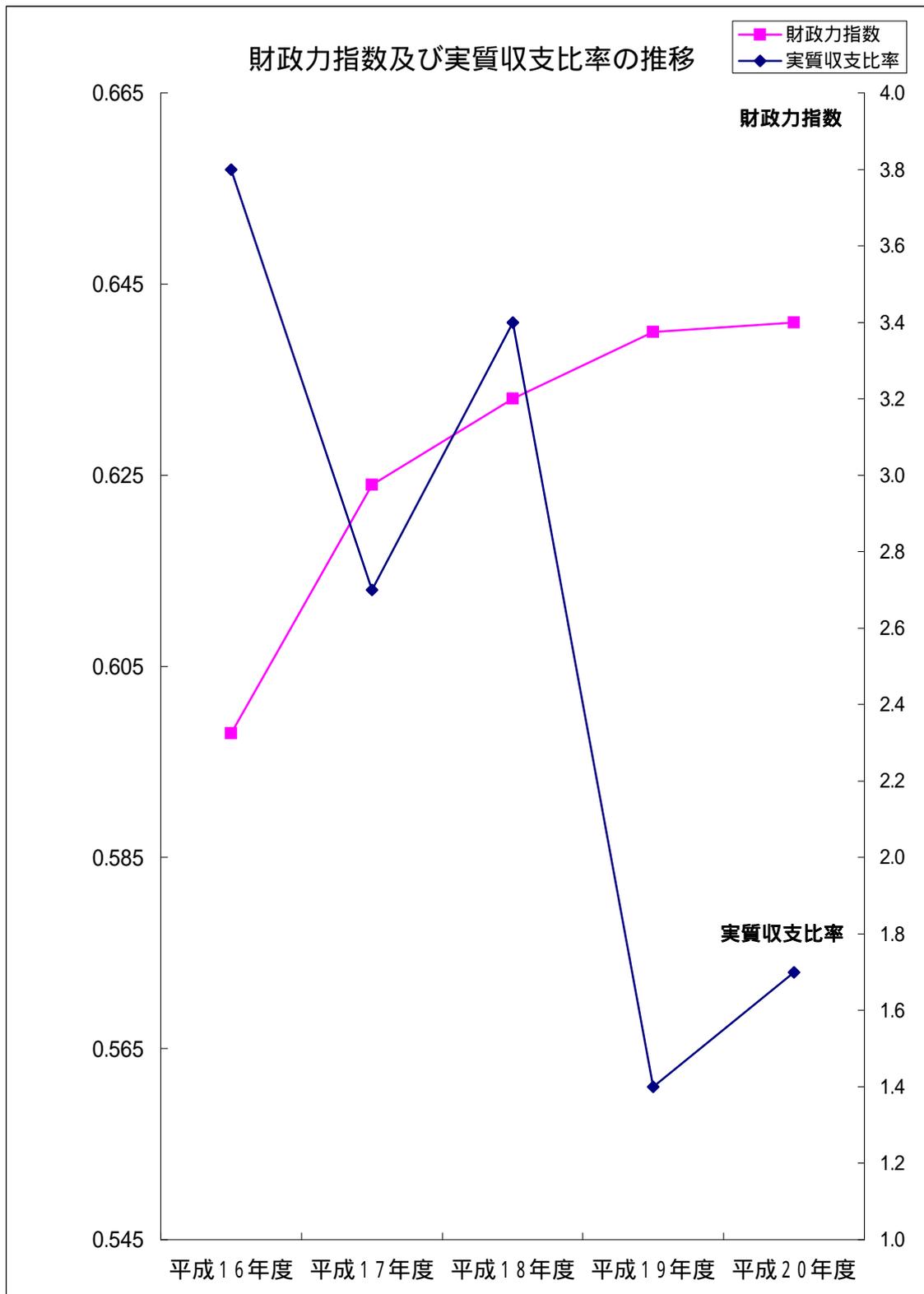
また、特別会計への繰出金は、一般財源を圧迫しており、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計等の独立採算へ向けた取り組みが重要となっています。受益者負担を原則とした適正な税率の検討や使用料金等の見直しは急務となっており、徴収強化を図り、自主財源を確保する必要があり、歳出においても事業の精査や抑制等を行い、自助努力を促し、特別会計での財政の健全化を早急に推し進める必要があります。

平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政の健全化を判断する比率を昨年同様、20年度についても議会に報告し、市民に公表する準備を進めております。また、これに続いて、今年度から新地方公会計制度が導入されます。

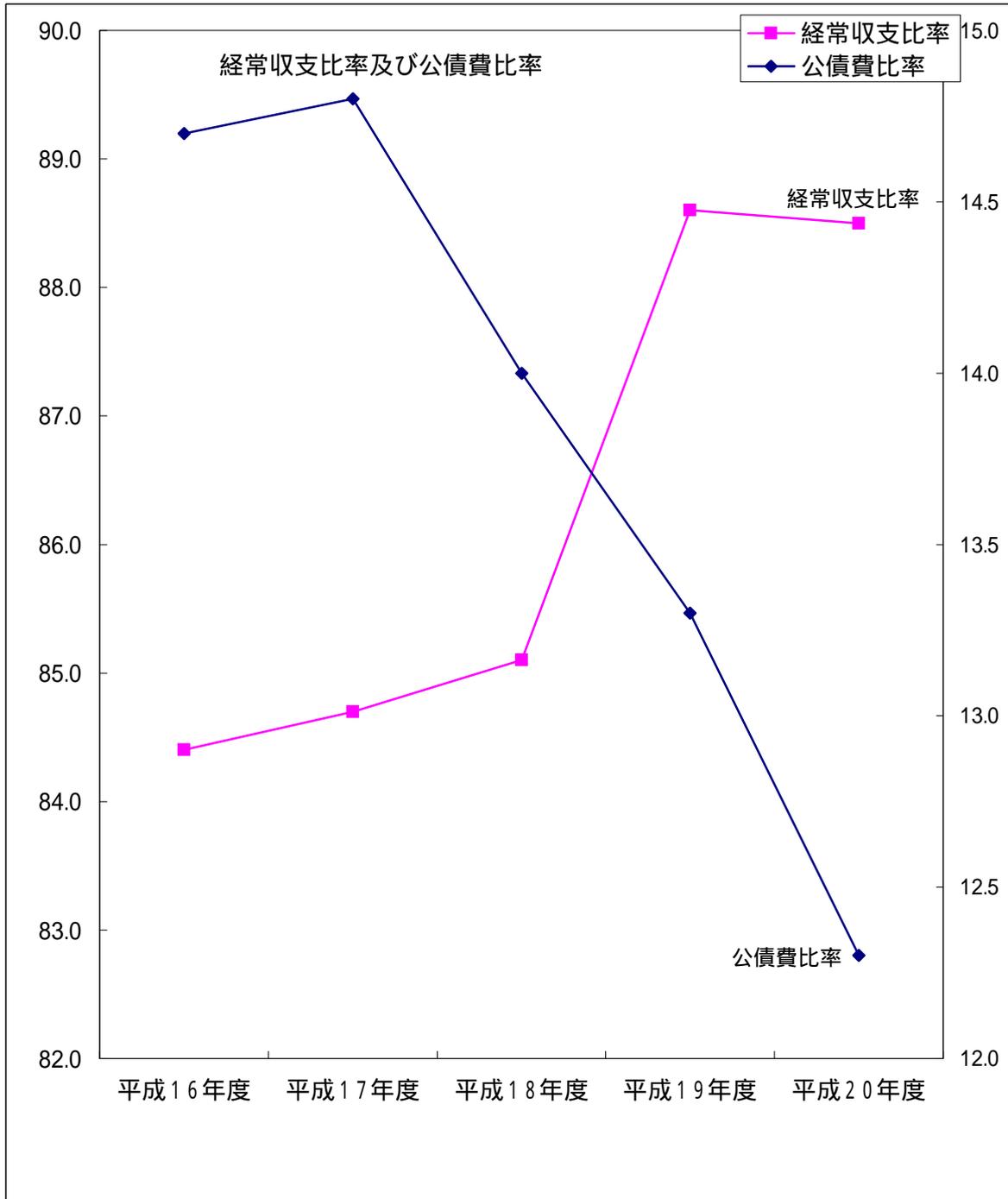
これは、現行の現金主義会計からもたらされる財務情報に加え、資産や負債という行政資源の残高や変動状況、コスト情報などの財務書類4表を作成し、市民に広く公表するものであります。市民に対する財政状況の適切な情報開示により、行政の透明性をより高め、行政経営に活用できることを目的としています。

地方財政は、極めて厳しい状況にあります。今後の経済動向を踏まえ、景気回復に向けて柔軟な対応を行う必要があります。国の経済対策の実施にあたって、交付金等の措置が講じられていますが、地域のニーズに沿った住民サービスを的確に行えるよう努力が必要です。多様化した市民ニーズの財政需要を満たすためにも、行財政改革を推し進め、より健全な財政運営に努力しなければなりません。

平成20年度普通会計決算資料



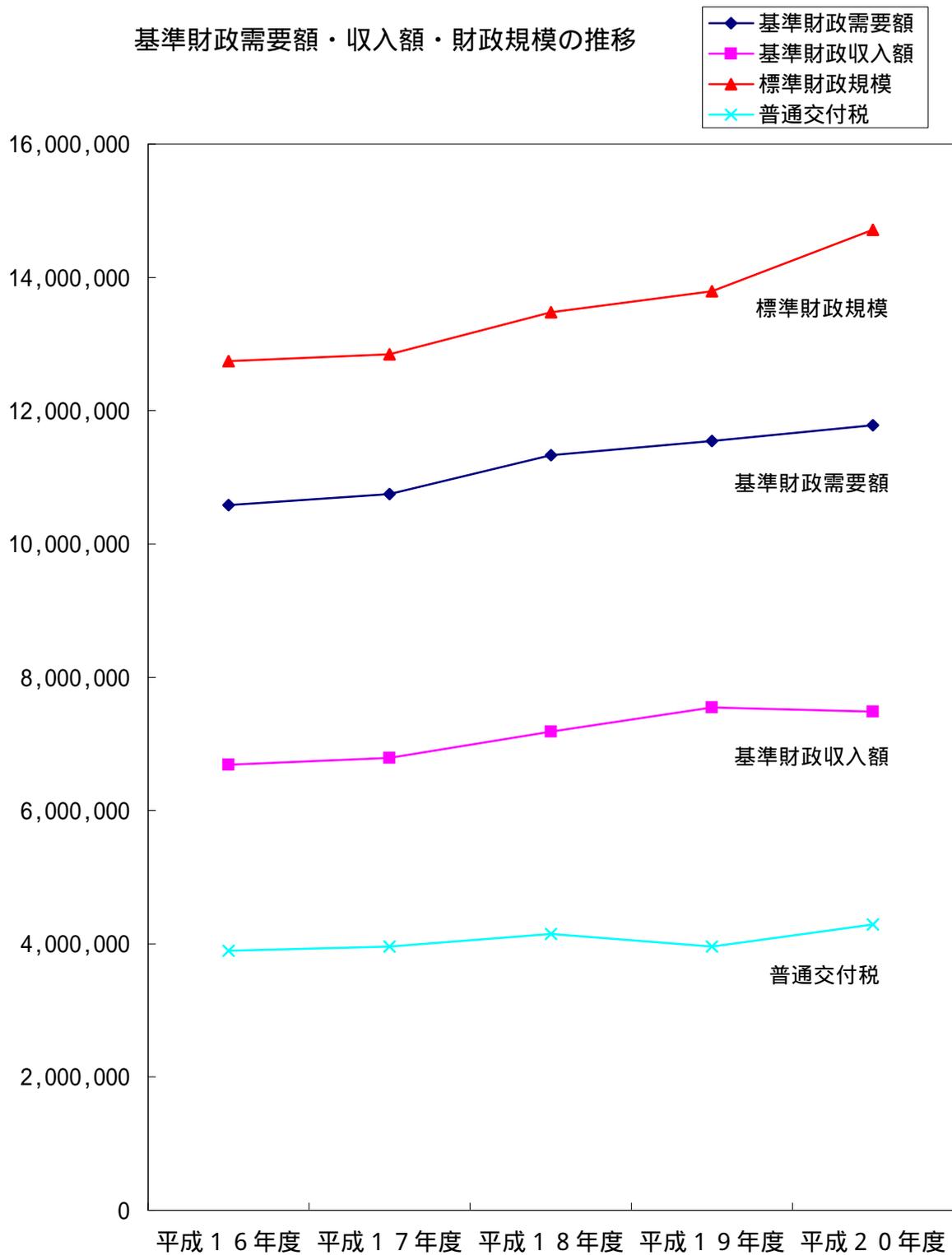
区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
財政力指数	0.598	0.624	0.633	0.640	0.641
実質収支比率	3.8	2.7	3.4	1.4	1.7



(単位：%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
經常収支比率	84.4	84.7	85.1	88.6	88.5
公債費比率	14.7	14.8	14.0	13.3	12.3

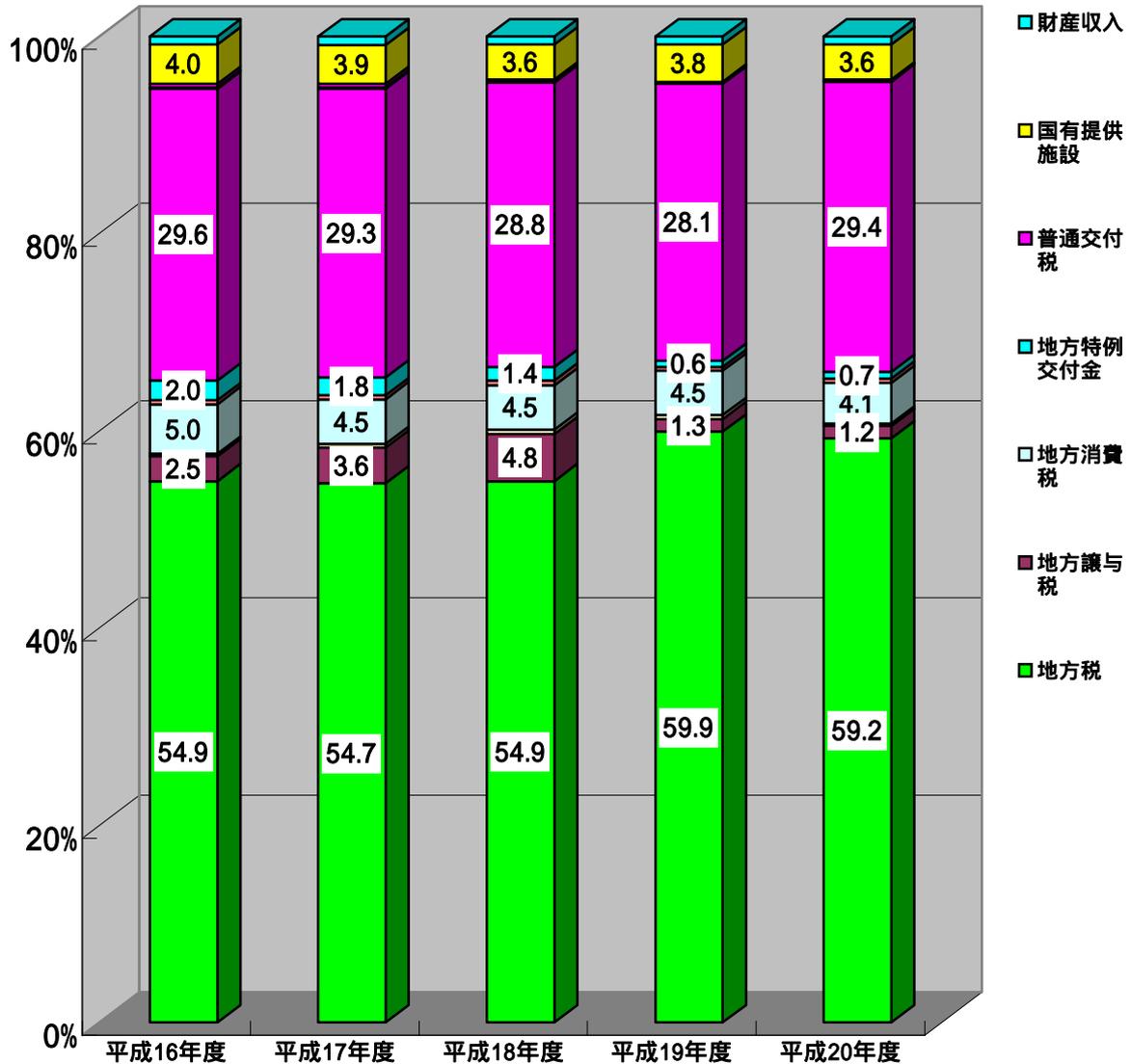
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
基準財政需要額	10,579,027	10,751,360	11,331,669	11,540,728	11,781,357
基準財政収入額	6,684,556	6,792,861	7,186,551	7,542,739	7,484,203
標準財政規模	12,742,351	12,847,934	13,478,677	13,792,746	14,715,909
普通交付税	3,894,471	3,958,991	4,145,118	3,958,599	4,291,988

經常一般財源構成比較表



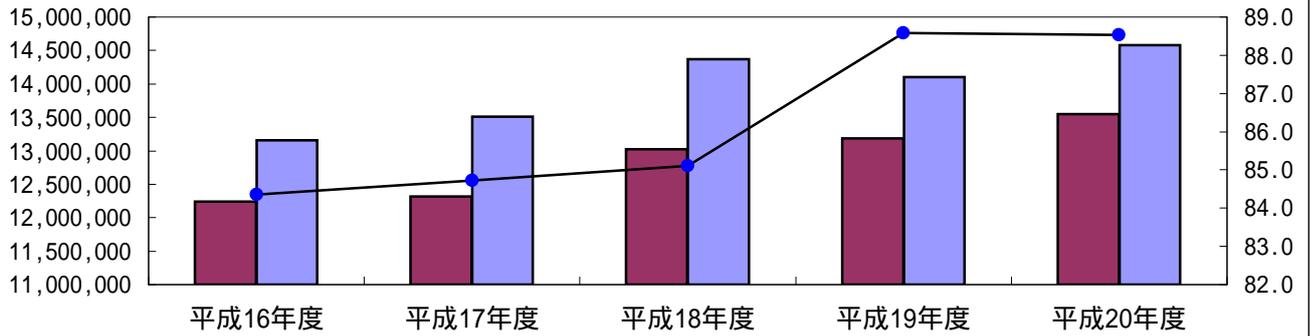
經常一般財源推移表

構成比較表

(單位：千円：%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地方税	7,228,716	7,388,793	7,882,628	8,441,351	8,626,026	54.9	54.7	54.9	59.9	59.2
地方譲与税	333,855	490,575	693,835	186,924	179,164	2.5	3.6	4.8	1.3	1.2
利子割交付金等	33,593	55,872	51,447	60,746	36,353	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
地方消費税	655,941	608,031	639,171	632,354	599,920	5.0	4.5	4.5	4.5	4.1
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税	56,737	57,672	66,072	60,887	59,815	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
地方特例交付金	255,408	243,032	207,489	78,802	103,364	2.0	1.8	1.4	0.6	0.7
普通交付税	3,894,471	3,958,991	4,145,118	3,958,599	4,291,988	29.6	29.3	28.8	28.1	29.4
交通安全対策	13,653	14,126	15,243	15,852	14,669	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料	55,253	52,602	35,072	14,437	15,117	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1
国有提供施設	519,558	520,666	513,666	531,056	528,878	4.0	3.9	3.6	3.8	3.6
財産収入	110,387	113,965	116,786	118,960	122,638	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8
諸収入	1,598	2,764	2,731	2,717	3,313	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
計	13,159,170	13,507,089	14,369,258	14,102,685	14,581,245	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

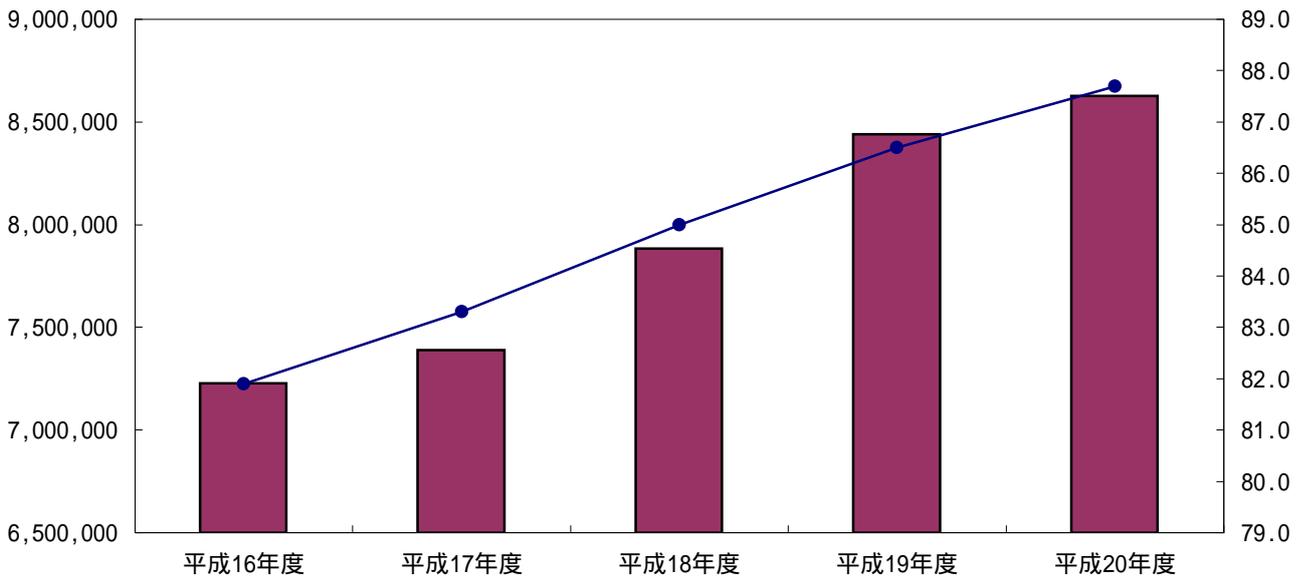
經常一般財源収入・充当・經常収支



(単位：千円：%)

区分	平成16年度	伸び率	平成17年度	伸び率	平成18年度	伸び率	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率
經常一般財源充当	12,237,869	0.5	12,321,636	0.7	13,019,424	5.7	13,182,392	1.3	13,552,888	2.8
經常一般財源収入	13,159,170	2.0	13,507,089	2.6	14,369,258	6.4	14,102,685	1.9	14,581,245	3.4
減税・臨時財政債	1,347,700	25.2	1,035,100	23.2	929,500	10.2	777,691	16.3	728,427	6.3
經常収支比率	84.4	1.6	84.7	0.3	85.1	0.4	88.6	3.5	88.5	0.1

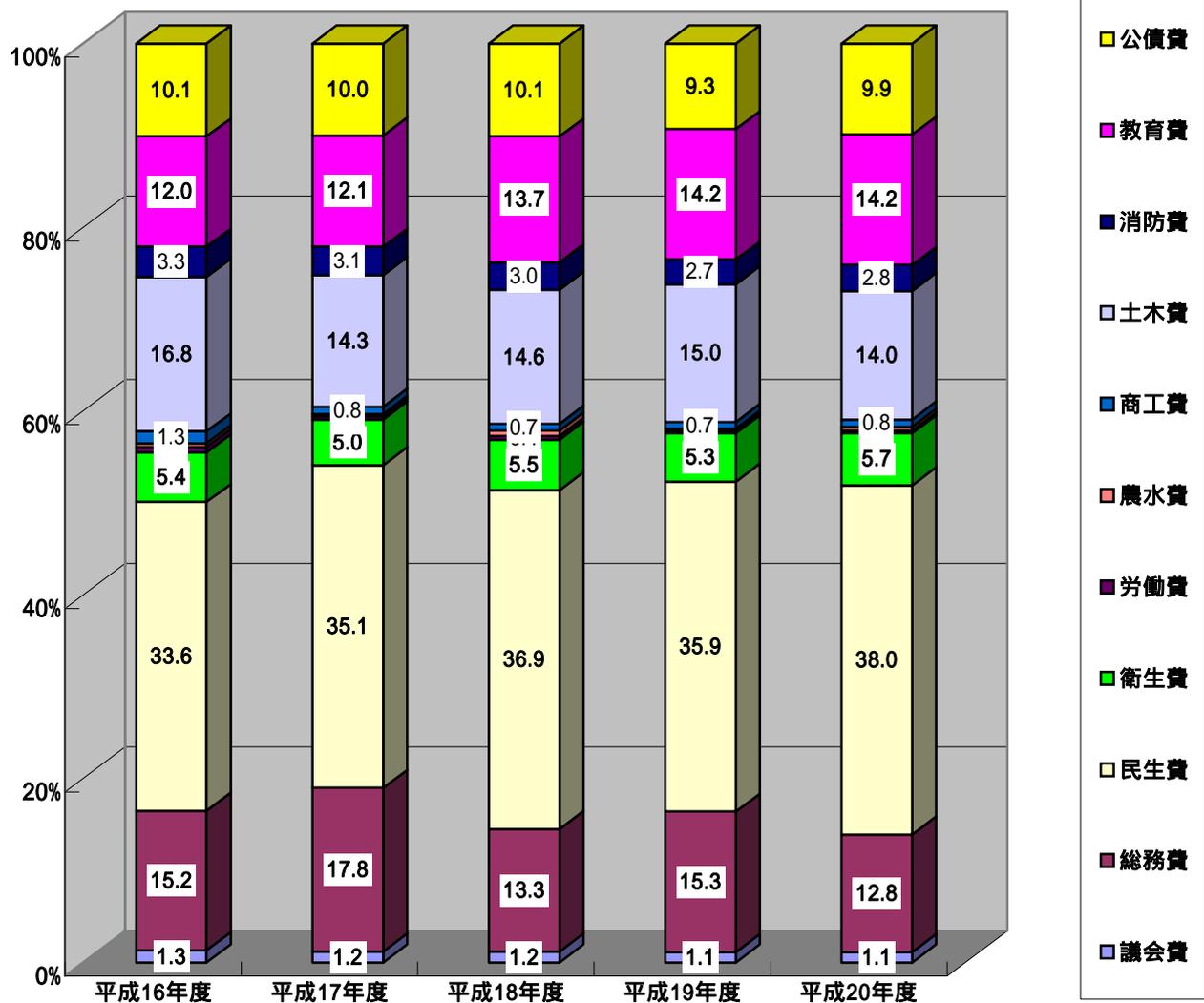
地方税及び徴収率推移表



(単位：千円：%)

区分	平成16年度	伸び率	平成17年度	伸び率	平成18年度	伸び率	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率
地方税収入額	7,228,716	2.5	7,388,793	2.2	7,882,628	6.7	8,441,351	7.1	8,626,026	2.2
税徴収率	81.9	1.5	83.3	1.4	85.0	1.7	86.5	1.5	87.7	1.2

目的別経費の推移表



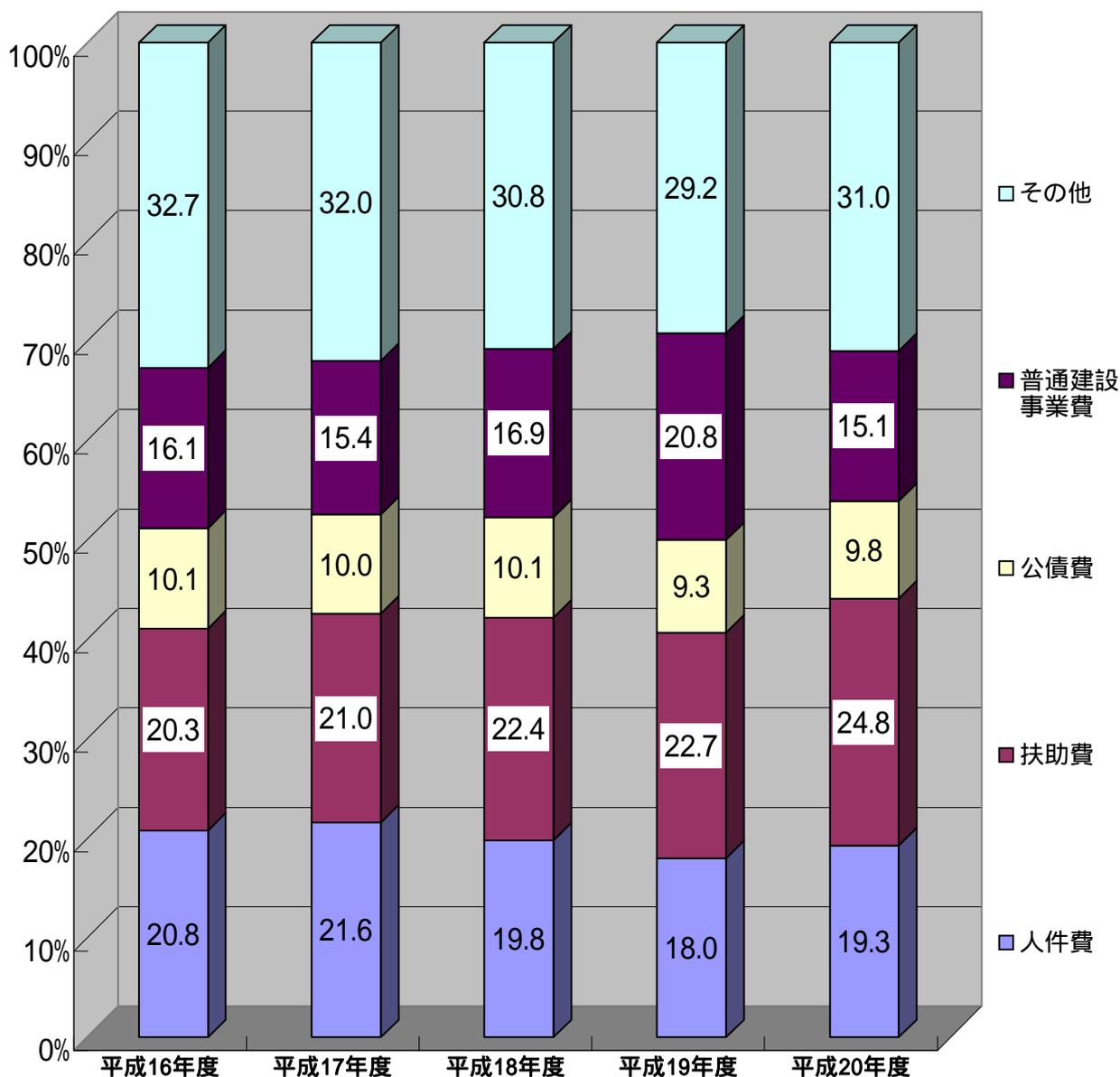
目的別経費推移表

目的別経費構成推移表

(単位：千円：%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
議会費	297,030	298,695	283,333	291,155	287,604	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
総務費	3,621,789	4,356,773	3,306,930	4,157,206	3,261,325	15.2	17.8	13.3	15.3	12.8
民生費	8,004,993	8,608,197	9,193,574	9,767,688	9,709,799	33.6	35.1	36.9	35.9	38.0
衛生費	1,283,115	1,218,529	1,378,218	1,440,057	1,466,581	5.4	5.0	5.5	5.3	5.7
労働費	152,878	68,568	92,555	67,434	68,801	0.6	0.3	0.4	0.2	0.3
農水費	92,474	84,254	155,078	80,277	102,106	0.4	0.3	0.6	0.3	0.4
商工費	305,695	186,695	178,584	185,834	195,824	1.3	0.8	0.7	0.7	0.8
土木費	4,001,245	3,505,218	3,643,175	4,076,175	3,589,160	16.8	14.3	14.6	15.0	14.0
消防費	793,565	769,000	749,569	742,250	725,660	3.3	3.1	3.0	2.7	2.8
教育費	2,844,326	2,985,167	3,413,813	3,847,482	3,627,257	12.0	12.1	13.7	14.2	14.2
災害復旧	8,373					0.0				
公債費	2,399,471	2,452,044	2,514,196	2,533,490	2,513,246	10.1	10.0	10.1	9.3	9.9
計	23,804,954	24,533,140	24,909,025	27,189,048	25,547,363	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

性質別経費の推移表

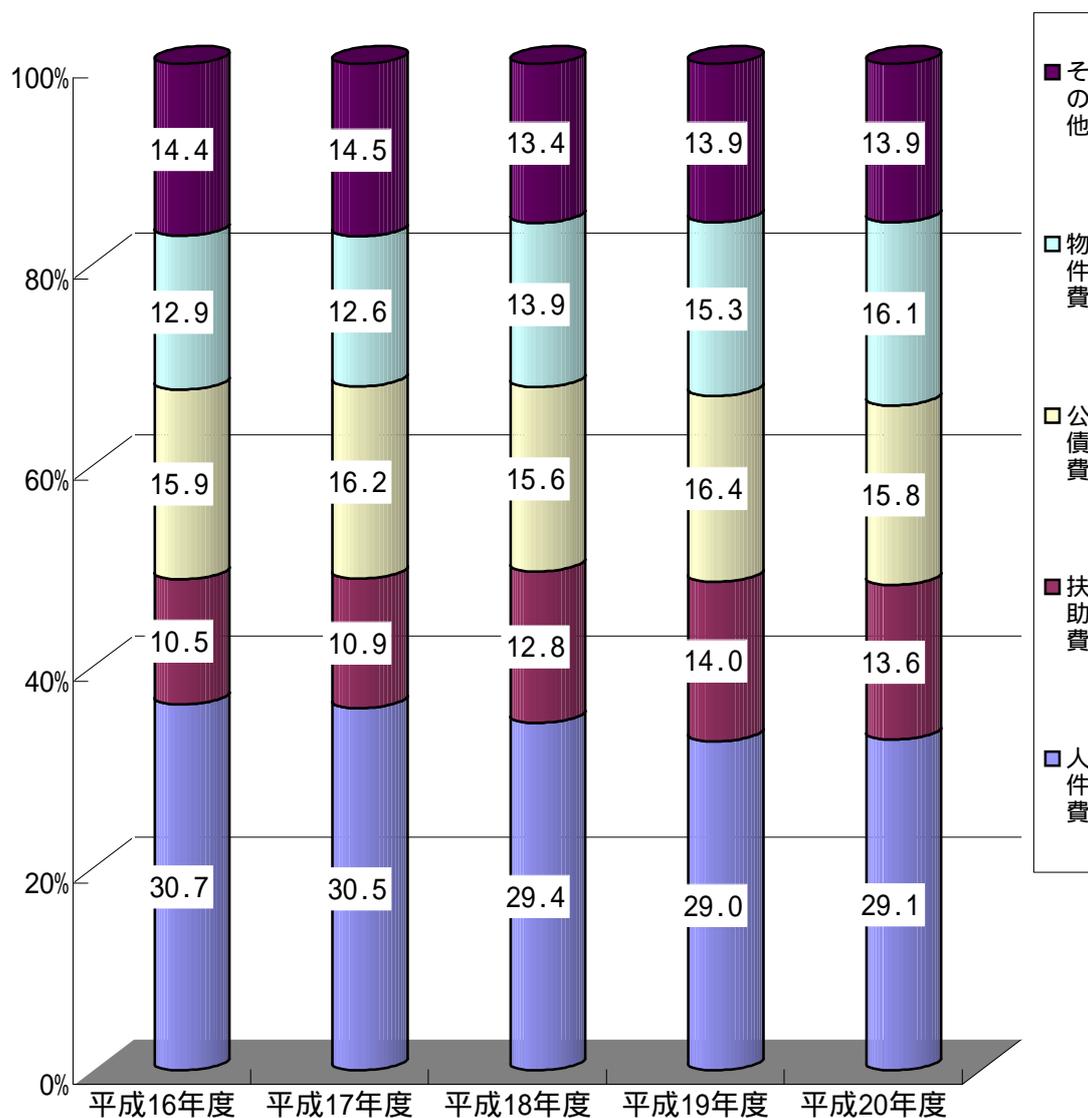


性質別経費推移表

性質別経費構成推移表 (単位：千円：%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費	4,952,200	5,295,542	4,919,218	4,899,452	4,936,925	20.8	21.6	19.8	18.0	19.3
扶助費	4,847,093	5,144,800	5,576,954	6,173,336	6,335,388	20.3	21.0	22.4	22.7	24.8
公債費	2,399,471	2,452,044	2,514,196	2,533,490	2,513,246	10.1	10.0	10.1	9.3	9.8
普通建設事業費	3,822,373	3,775,150	4,216,873	5,660,970	3,856,500	16.1	15.4	16.9	20.8	15.1
その他	7,783,817	7,865,604	7,681,784	7,921,800	7,905,304	32.7	32.0	30.8	29.2	31.0
合計	23,804,954	24,533,140	24,909,025	27,189,048	25,547,363	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

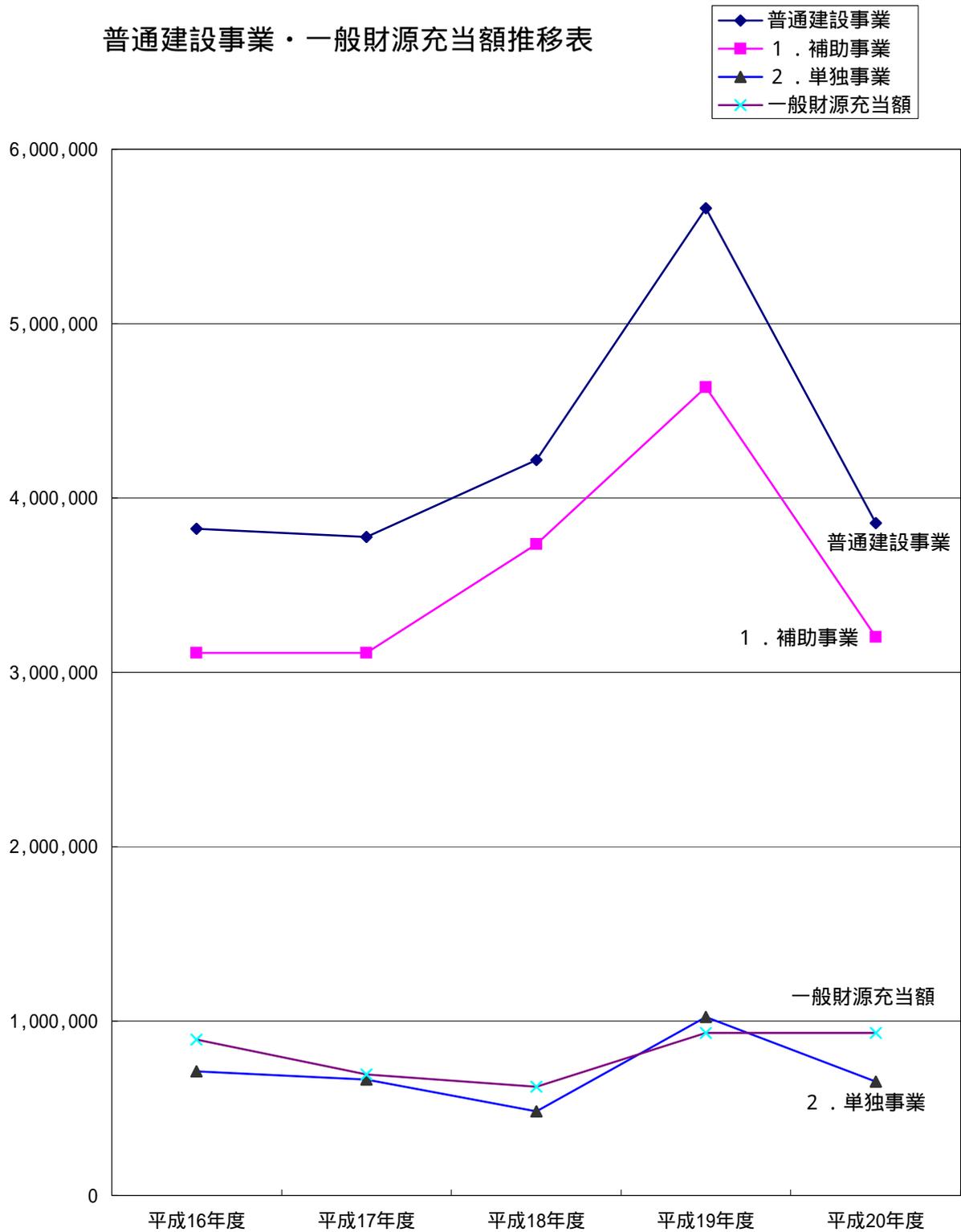
経常収支比率の経費別推移表



(単位: %)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人 件 費	30.7	30.5	29.4	29.0	29.1
扶 助 費	10.5	10.9	12.8	14.0	13.6
公 債 費	15.9	16.2	15.6	16.4	15.8
物 件 費	12.9	12.6	13.9	15.3	16.1
そ の 他	14.4	14.5	13.4	13.9	13.9
経常収支比率	84.4	84.7	85.1	88.6	88.5

普通建設事業・一般財源充当額推移表

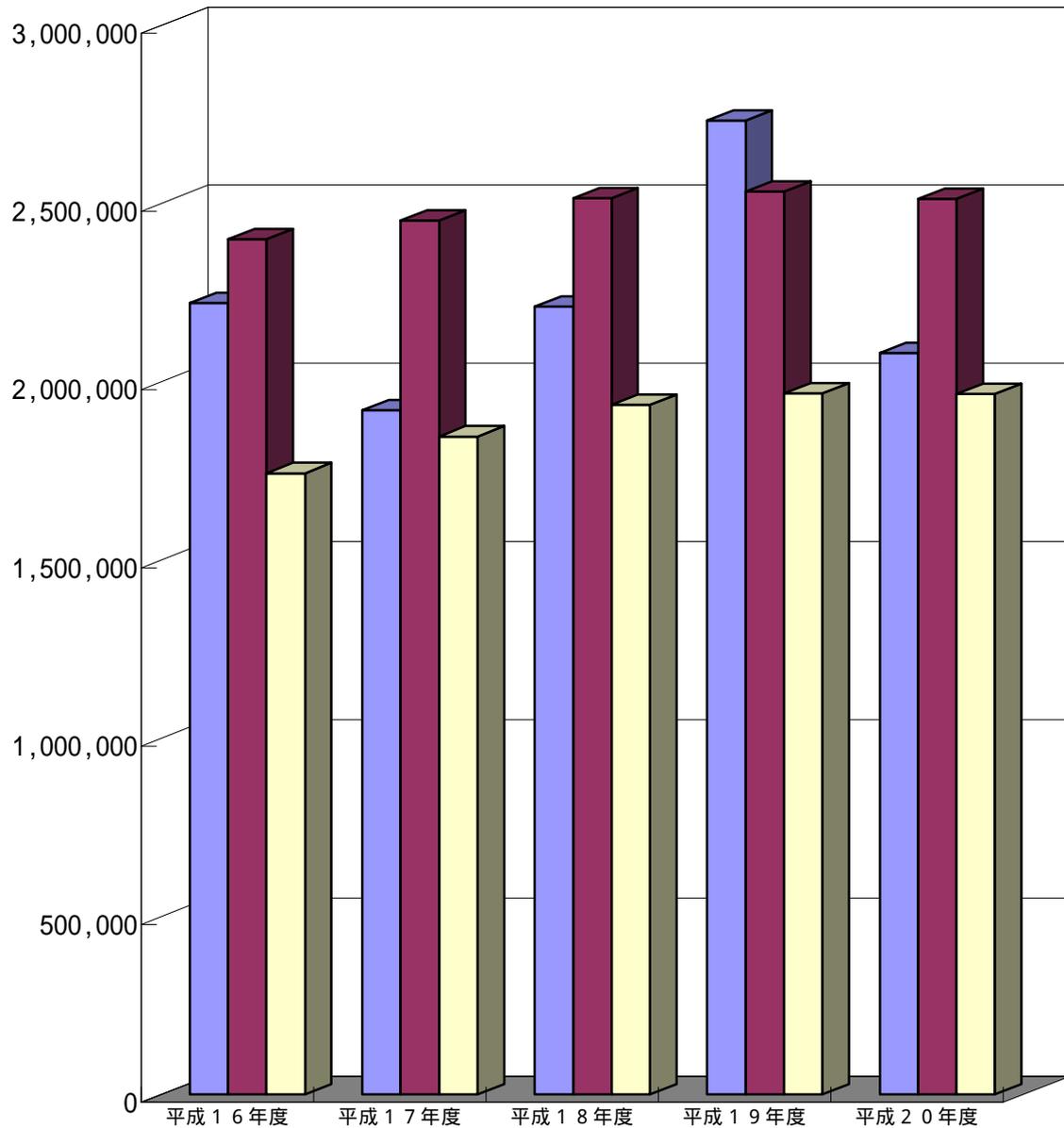


(単位：千円：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
普通建設事業	3,822,373	3,775,150	4,216,873	5,660,970	3,856,500
1. 補助事業	3,110,976	3,111,819	3,734,959	4,636,561	3,202,329
2. 単独事業	711,397	663,331	481,914	1,024,409	654,171
一般財源充当額	893,931	693,634	623,154	933,297	931,749

地方債・公債費比較表

■ 地方債（歳入）
■ 公債費（歳出）
■ うち元金



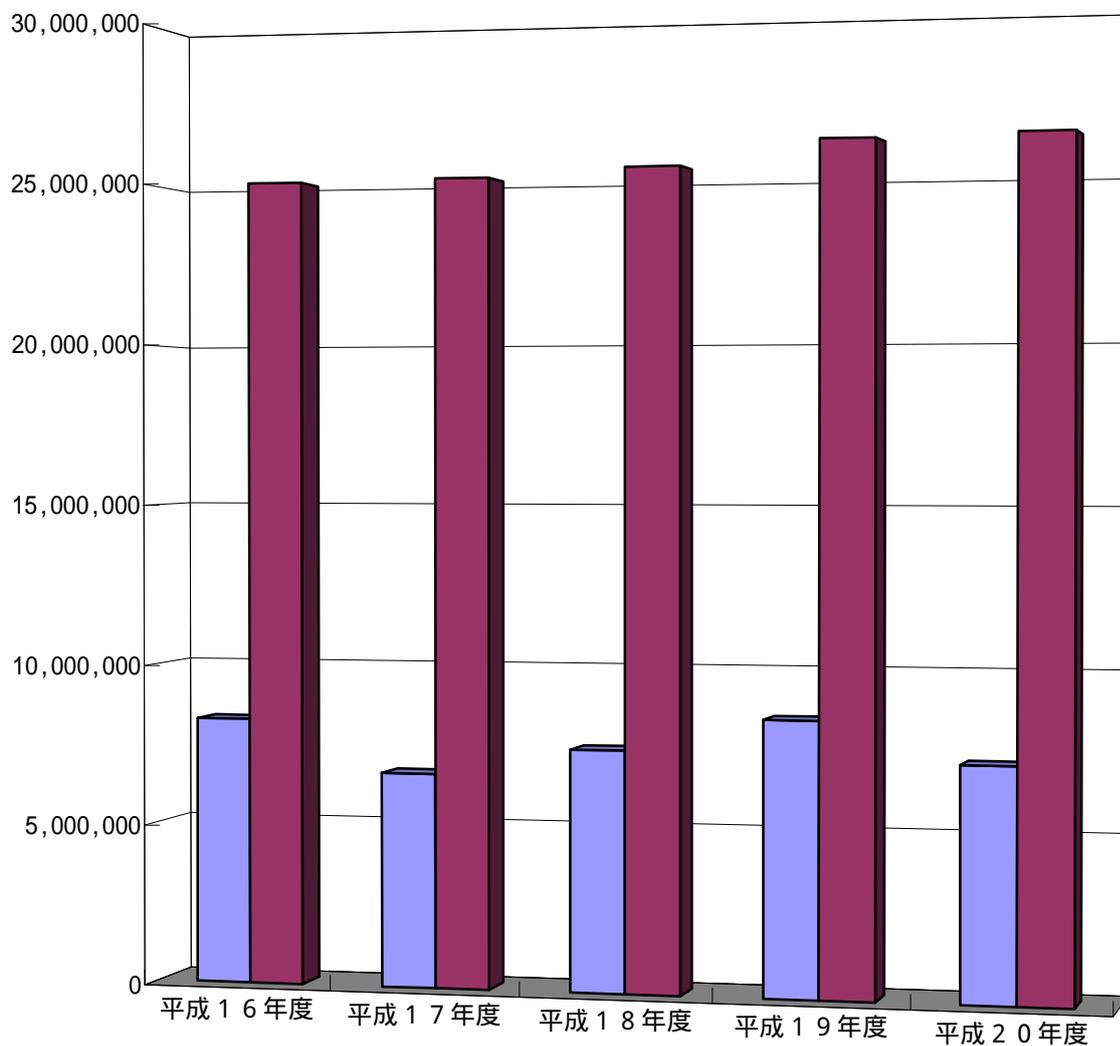
地方債・公債費比較

(単位: 千円: %)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地方債（歳入）	2,221,200	1,920,400	2,210,900	2,732,791	2,080,327
公債費（歳出）	2,399,471	2,452,044	2,514,196	2,533,490	2,513,246
うち元金	1,743,540	1,846,084	1,935,145	1,967,554	1,965,817
うち利子	651,855	599,792	573,677	553,961	535,380
うち一借利子	4,076	6,168	5,374	11,975	12,049
うち特定債	0	0	0	0	0

債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■ 債務負担行為
限度額
■ 地方債現在高



(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
債務負担行為 限度額	8,283,895	6,666,682	7,503,552	8,514,909	7,248,302
地方債現在高	25,054,731	25,129,047	25,404,802	26,170,039	26,284,549

年度別歳入歳出決算の状況

区分	平成20年度	構成	平成19年度	構成	平成18年度	構成	平成17年度	構成	平成16年度	構成	平成15年度	構成
地方税	8,626	31.5	8,441	30.7	7,883	31.0	7,389	29.7	7,229	29.7	7,056	28.8
地方譲与税	179	0.7	187	0.7	694	2.7	491	2.0	334	1.4	175	0.7
地方交付税	4,779	17.5	4,410	16.1	4,602	18.1	4,432	17.8	4,403	18.1	4,659	19.0
国庫支出金	6,068	22.2	5,428	19.8	4,860	19.1	4,735	19.0	4,618	19.0	5,080	20.7
県支出金	1,922	7.0	1,801	6.6	1,648	6.5	1,517	6.1	1,387	5.7	1,487	6.1
地方債	2,080	7.6	2,733	9.9	2,211	8.7	1,920	7.7	2,221	9.1	2,805	11.4
その他	3,716	13.5	4,470	16.2	3,548	13.9	4,410	17.7	4,145	17.0	3,257	13.3
歳入総額	27,370	100.0	27,470	100.0	25,446	100.0	24,894	100.0	24,337	100.0	24,519	100.0

人件費	4,937	19.3	4,899	18.0	4,919	19.8	5,296	21.6	4,952	20.8	5,265	22.0
物件費	3,260	12.8	3,184	11.7	3,017	12.1	2,910	11.9	2,752	11.6	2,808	11.7
補助費等	1,382	5.4	1,391	5.1	1,307	5.3	1,291	5.3	1,351	5.7	1,375	5.7
公債費	2,513	9.8	2,533	9.4	2,514	10.1	2,452	10.0	2,399	10.1	2,355	9.8
普通建設費	3,857	15.1	5,661	20.8	4,217	16.9	3,775	15.4	3,822	16.1	4,551	19.0
うち補助事業費	3,203	12.1	4,637	17.1	3,735	15.0	3,112	12.7	3,111	13.1	3,353	14.0
うち単独事業費	654	3.0	1,024	3.7	482	1.9	663	2.7	711	3.0	1,198	5.0
その他	9,598	37.6	9,521	35.0	8,935	35.8	8,809	35.8	8,529	35.7	7,614	31.8
歳出総額	25,547	100.0	27,189	100.0	24,909	100.0	24,533	100.0	23,805	100.0	23,968	100.0

人口(年度末)	91,264		90,589		90,018		89,072		88,565		87,700	
1人当税負担	94,517		93,179		87,571		82,955		81,624		80,456	
自主財源比率	40.2		42.0		39.1		41.4		40.4		36.2	

歳 出 決 算 推 移 表

区 分	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較
人 件 費	4,936,925	0.8	4,899,452	0.4	4,919,218	7.1	5,295,542	6.9	4,952,200	5.9	5,264,894	0.5
扶 助 費	6,335,388	2.6	6,173,336	10.7	5,576,954	8.4	5,144,800	6.1	4,847,093	8.5	4,466,825	15.1
公 債 費	2,513,246	0.8	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8
普通建設事業費	3,856,500	31.9	5,660,970	34.2	4,216,873	11.7	3,775,150	1.2	3,822,373	16.0	4,550,667	17.7
うち補助事業費	3,202,329	30.9	4,636,561	24.1	3,734,959	20.0	3,111,819	0.0	3,110,976	7.2	3,352,745	24.2
うち単独事業費	654,171	36.1	1,024,409	112.6	481,914	27.3	663,331	6.8	711,397	40.6	1,197,922	8.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	8,373	皆増	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物 件 費	3,259,709	2.4	3,183,675	5.5	3,016,558	3.6	2,910,468	5.8	2,752,051	2.0	2,807,768	2.2
維持補修費	103,133	9.4	113,773	22.0	145,944	6.5	137,038	19.8	170,797	0.1	170,643	2.3
補助費等	1,382,110	0.6	1,390,659	6.4	1,307,267	1.2	1,291,299	4.5	1,351,467	1.7	1,374,782	3.7
積 立 金	354,643	27.0	485,494	34.9	359,981	40.9	609,061	2.5	624,983	17.3	756,098	10.1
投資及び出資金	3,640	7.1	3,400	4.4	3,558	4.6	3,728	7.5	4,030	33.2	6,030	1.6
貸 付 金	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	83.3	135,000	500.0	22,500	93.0
繰 出 金	2,779,569	2.1	2,722,299	3.7	2,825,976	2.3	2,891,510	5.6	2,737,116	24.8	2,193,350	0.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	25,547,363	6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3

議 会 費	287,604	1.2	291,155	2.8	283,333	5.1	298,695	0.6	297,030	6.2	316,515	1.3
総 務 費	3,261,325	21.6	4,157,206	25.7	3,306,930	24.1	4,356,773	20.3	3,621,789	8.7	3,967,811	2.5
民 生 費	9,709,799	0.6	9,767,688	6.2	9,193,574	6.8	8,608,197	7.5	8,004,993	11.6	7,171,890	8.2
衛 生 費	1,466,581	1.8	1,440,057	4.5	1,378,218	13.1	1,218,529	5.0	1,283,115	2.8	1,319,865	1.1
労 働 費	68,801	2.0	67,434	27.1	92,555	35.0	68,568	55.1	152,878	9.4	168,774	4.9
農 林 水 産 業 費	102,106	27.2	80,277	48.2	155,078	84.1	84,254	8.9	92,474	20.1	115,689	1.5
商 工 費	195,824	5.4	185,834	4.1	178,584	4.3	186,695	38.9	305,695	64.0	186,400	87.4
土 木 費	3,589,160	11.9	4,076,175	11.9	3,643,175	3.9	3,505,218	12.4	4,001,245	6.7	4,288,623	2.5
消 防 費	725,660	2.2	742,250	1.0	749,569	2.5	769,000	3.1	793,565	1.9	778,439	6.5
教 育 費	3,627,257	5.7	3,847,482	12.7	3,413,813	14.4	2,985,167	5.0	2,844,326	13.8	3,299,551	4.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	8,373	皆増	0	0.0
公 債 費	2,513,246	0.8	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	25,547,363	6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3

歳 入 決 算 推 移 表

区 分	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較
地 方 税	8,626,026	2.2	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3
地 方 譲 与 税	179,164	4.2	186,924	73.1	693,835	41.4	490,575	46.9	333,855	91.3	174,535	1.9
利子割交付金等	36,353	40.2	60,746	18.1	51,447	7.9	55,872	66.3	33,593	18.2	41,051	49.7
地方消費税交付金	599,920	5.1	632,354	1.1	639,171	5.1	608,031	7.3	655,941	15.9	566,111	15.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	59,815	1.8	60,887	7.8	66,072	14.6	57,672	1.6	56,737	11.6	50,843	6.6
地方特例交付金	103,364	31.2	78,802	62.0	207,489	14.6	243,032	4.8	255,408	0.3	256,298	6.2
地 方 交 付 税	4,779,383	8.4	4,409,951	4.2	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9
交通安全対策交付金	14,669	7.5	15,852	4.0	15,243	7.9	14,126	3.5	13,653	0.1	13,643	11.3
分担金・負担金	306,012	41.4	522,163	10.3	473,591	111.6	223,827	3.6	216,108	6.6	202,730	14.4
使 用 料	275,842	3.0	267,870	4.4	280,325	0.2	279,659	2.8	272,013	0.3	271,126	9.5
手 数 料	156,159	6.5	167,019	2.7	171,712	0.7	170,572	53.5	111,108	26.6	151,300	137.2
国庫支出金	6,068,192	11.8	5,427,877	11.7	4,860,138	2.6	4,735,157	2.5	4,617,567	9.1	5,079,787	2.5
国有提供施設等助成金	528,878	0.4	531,056	3.4	513,666	1.3	520,666	0.2	519,558	2.8	505,469	0.3
県 支 出 金	1,921,592	6.7	1,800,687	9.3	1,648,138	8.6	1,516,988	9.4	1,386,810	6.8	1,487,280	16.0
財 産 収 入	184,752	7.1	172,432	3.2	178,052	15.3	154,413	32.8	229,755	31.3	175,042	53.6
寄 附 金	50,650	41.4	35,809	69.8	118,575	6,875.0	1,700	58.7	4,115	75.6	2,344	48.4
繰 入 金	732,957	36.8	1,159,052	281.9	303,500	75.1	1,219,315	83.6	664,116	147.5	268,305	31.9
繰 越 金	281,107	47.6	536,700	48.6	361,198	32.1	531,853	3.4	550,613	13.8	638,486	6.7
諸 収 入	384,491	67.3	229,832	37.0	167,821	49.1	329,532	41.5	563,203	391.7	114,545	18.5
地 方 債	2,080,327	23.9	2,732,791	23.6	2,210,900	15.1	1,920,400	13.5	2,221,200	20.8	2,805,000	8.2
歳 入 合 計	27,369,653	0.4	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3	24,336,807	0.7	24,518,827	3.6

地 方 税	8,626,026	2.2	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3
市 民 税	3,716,406	0.9	3,681,765	11.5	3,301,473	14.1	2,893,173	0.7	2,871,773	2.7	2,950,987	0.2
固定資産税	4,272,915	4.6	4,084,043	4.8	3,898,427	1.7	3,831,624	3.3	3,709,061	7.7	3,442,728	1.3
軽自動車税	199,056	6.0	187,749	9.1	172,057	9.7	156,873	7.7	145,611	12.8	129,071	11.0
市町村たばこ税	434,791	10.4	485,023	4.5	508,141	1.0	503,220	1.1	497,893	0.1	498,435	2.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	30,471	0.1
入 湯 税	2,858	3.1	2,771	9.5	2,530	35.2	3,903	10.8	4,378	7.4	4,075	6.6

地 方 交 付 税	4,779,383	8.4	4,409,951	4.2	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9
普通交付税	4,291,988	8.4	3,958,599	4.5	4,145,118	4.7	3,958,991	1.7	3,894,471	5.1	4,102,069	19.3
特別交付税	487,395	8.0	451,352	1.3	457,106	3.4	473,164	6.9	508,267	8.8	557,096	6.0

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区分	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較
歳入総額 A	27,369,653	0.4	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3	24,336,807	0.7	24,518,826	3.6
歳出総額 B	25,547,363	6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3
歳入歳出差引額 C	1,822,290	548.3	281,107	47.6	536,700	48.6	361,198	32.1	531,853	3.4	550,613	13.8
次年度繰越額 D	1,568,306	1952.4	76,414	5.8	81,160	345.1	18,234	63.1	49,415	57.9	117,348	28.3
実質収支 E	253,984	24.1	204,693	55.1	455,540	32.8	342,964	28.9	482,438	11.3	433,265	8.8
単年度収支 F	49,291	119.6	250,847	322.8	112,576	180.7	139,474	383.6	49,173	218.3	41,568	652.3
積立金 G	108,864	59.1	266,058	48.9	178,720	26.9	244,585	0.3	243,900	2.8	251,000	11.6
繰上償還金 H	10,243	204760.0	5	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩額 I	70,000	79.4	340,000	1197.7	26,200	95.1	540,000	63.6	330,000	皆増	0	0.0
実質単年度収支 J	98,398	130.3	324,784	222.5	265,096	161.0	434,889	1077.7	36,927	117.6	209,432	129.2
基準財政収入額 K	7,484,203	0.8	7,542,739	5.0	7,186,551	5.8	6,792,861	1.6	6,684,556	4.9	6,373,068	0.3
基準財政需要額 L	11,781,357	2.1	11,540,728	1.8	11,331,669	5.4	10,751,360	1.6	10,579,027	0.9	10,479,688	8.4
標準税収入額 M	9,695,494	1.4	9,834,147	5.4	9,333,559	5.0	8,888,943	0.5	8,847,880	4.9	8,433,470	0.3
標準財政規模 N	14,715,909	6.7	13,792,746	2.3	13,478,677	4.9	12,847,934	0.8	12,742,351	1.6	12,535,539	7.1
財政力指数	0.641	0.001	0.640	0.007	0.633	0.009	0.624	0.026	0.598	0.037	0.561	0.036
(単年度指数)	0.635	0.019	0.654	0.020	0.634	0.002	0.632	0.0	0.632	0.024	0.608	0.053
経常収支比率 %	88.5	0.1	88.6	3.5	85.1	0.4	84.7	0.3	84.4	1.6	82.8	1.5
実質収支比率 %	1.7	0.3	1.4	2.0	3.4	0.7	2.7	1.1	3.8	0.3	3.5	0.2
経常一般財源比率 %	99.1	3.1	102.2	4.4	106.6	1.5	105.1	1.8	103.3	0.4	102.9	0.3
公債費負担比率 %	13.1	1.4	14.5	0.2	14.3	0.1	14.4	0.2	14.2	0.2	14.0	0.1
公債費比率 %	12.3	1.0	13.3	0.7	14.0	0.8	14.8	0.1	14.7	0.6	14.1	0.4
起債制限比率 %	11.3	0.6	11.9	0.2	12.1	0.0	12.1	0.1	12.0	0.1	12.1	0.0
積立金現在高	6,444,522	5.1	6,789,082	6.5	7,261,976	1.8	7,133,851	6.1	7,597,605	0.4	7,569,612	7.8
財政調整基金	1,209,470	3.3	1,170,606	5.9	1,244,548	14.0	1,092,027	21.3	1,387,442	5.8	1,473,542	20.5
減債基金	167,365	0.9	165,933	0.7	164,757	0.1	164,554	0.3	164,143	0.2	163,837	0.1
特定目的基金	5,067,687	7.1	5,452,543	6.8	5,852,671	0.4	5,877,270	2.8	6,046,020	1.9	5,932,233	5.3
地方債現在高	26,284,549	0.4	26,170,039	3.0	25,404,802	1.1	25,129,047	0.3	25,054,731	1.9	24,577,072	4.8
債務負担行為額	3,431,478	25.4	2,735,472	41.7	4,695,834	36.5	3,440,478	9.3	3,791,811	115.9	1,756,245	27.8
(うち一般財源等)	2,783,375	1.8	2,733,261	18.2	3,341,486	1.2	3,301,109	7.2	3,556,200	179.0	1,274,451	7.7

* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度のE

財政力指数 = (錯誤額差引前の K / L) の決算年度を含む過去3カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 歳入一般財源等 ÷ 標準財政規模 × 100、100を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

平成20年度11市普通会計決算収支比較表

(単位：千円：%)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収支	積立金 (財調決算 額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	27,369,653	25,547,363	1,822,290	1,568,306	253,984	49,291	108,864	10,243	70,000	98,398	6,444,522	94.4	3,431,478
那覇市	126,300,723	119,409,653	6,891,070	5,631,801	1,259,269	302,201	793,229	172,090	621,887	41,231	16,399,506	98.2	21,901,418
うるま市	47,465,098	46,536,872	928,226	64,811	863,415	204,762	436,714	86,061	0	727,537	4,062,487	94.2	1,626,395
宮古島市	32,287,191	31,103,315	1,183,876	151,208	1,032,668	241,258	323,273	0	0	564,531	1,338,458	89.9	1,937,411
石垣市	19,933,716	19,666,750	266,966	98,447	168,519	181,341	379,038	94,194	0	291,891	1,764,653	92.8	318,837
浦添市	32,885,829	31,971,566	914,263	209,639	704,624	33,174	608,000	7,344	600,000	48,518	2,821,176	97.7	2,403,929
名護市	30,702,016	29,977,539	724,477	142,195	582,282	66,405	764,601	219,801	464,389	453,608	3,377,706	93.6	1,418,632
糸満市	20,621,830	19,141,937	1,479,893	1,102,478	377,415	86,985	189,009	8,971	230,000	54,965	1,246,810	95.9	1,011,325
沖縄市	43,039,821	41,717,402	1,322,419	310,938	1,011,481	15,417	518,277	166,025	213,567	455,318	7,459,412	95.5	5,918,030
豊見城市	20,373,212	19,200,014	1,173,198	1,091,292	81,906	134,977	14,793	0	0	120,184	2,429,526	95.9	724,805
南城市	18,514,028	17,647,950	866,078	402,741	463,337	149,790	597,151	96,312	168,407	674,846	2,923,303	95.7	124,479
平均	38,135,738	36,538,215	1,597,523	979,441	618,082	5,902	430,268	78,276	215,295	299,151	4,569,778	94.9	3,710,613

各市の決算カード等を基に作成(9月8日現在)

平成20年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：%)

区分	標準財政規模	基準財政 需要額	基準財政 収入額	財政力 指数	実質収支 比率	経常収支比率		経常一般 財源比率	起債制限 比率	実質公債 費比率	公債費 比率	公債費 負担比率	地方債 残高	
						人件費	公債費							
宜野湾市	14,715,909	11,781,357	7,484,203	0.641	1.7	88.5(92.9)	29.1	15.8	99.1	11.3	12.9	12.3	13.1	26,284,549
那覇市	56,646,324	44,061,582	33,867,433	0.767	2.3	92.4(96.2)	30.4	18.8	97.0	13.0	15.1	15.4	17.7	125,046,620
うるま市	21,932,757	16,845,618	8,079,486	0.496	3.9	88.8(93.1)	29.7	14.5	99.8	9.1	12.4	10.5	12.7	43,505,798
宮古島市	18,338,883	13,781,720	4,407,150	0.326	5.6	90.7(94.1)	36.3	20.8	97.0	11.1	12.5	12.3	19.0	33,819,627
石垣市	11,839,594	10,359,264	4,092,298	0.399	1.4	88.2(91.0)	31.7	20.9	97.8	13.2	15.3	15.8	19.5	21,251,588
浦添市	18,670,106	14,477,259	10,989,022	0.758	3.8	92.3(96.7)	29.2	17.4	98.6	10.6	11.4	13.4	15.0	33,705,835
名護市	12,149,024	10,127,022	4,939,914	0.488	4.8	89.6(92.7)	33.3	16.9	111.6	11.8	13.1	15.5	14.6	21,983,209
糸満市	10,801,482	9,208,814	3,989,489	0.431	3.5	98.3(102.5)	29.5	22.5	92.2	13.1	17.7	17.1	17.2	22,574,589
沖縄市	23,532,456	19,457,472	10,520,131	0.544	4.3	89.5(93.0)	27.6	15.6	105.5	11.2	12.7	13.8	14.3	38,239,637
豊見城市	9,120,703	7,559,246	3,948,632	0.519	0.9	84.5(88.6)	25.3	17.3	97.1	9.3	15.2	12.1	14.2	15,776,535
南城市	9,553,975	6,890,152	2,434,844	0.358	4.8	84.8(90.0)	28.2	15.0	95.1	9.4	10.6	10.3	13.5	15,841,493
平均	18,845,565	14,959,046	8,613,873	0.521	3.4	89.8(93.7)	30.0	17.8	99.2	11.2	13.5	13.5	15.5	36,184,498

各市の決算カード等を基に作成(9月8日現在)

平成20年度 決算状況		都道府県名 沖縄県		コード番号 4 7 2 0 5 1		市町村類型 20年度交付税 種地区分		- 3 - 5 (評点 559)							
		ふりがな 市町村名		ぎのわんし 宜野湾市											
人口		面積 km ²		人口密度		人口集中 地区人口		産業構造							
						区分		第1次 第2次 第3次							
国 調	平成17年	89,769 人		19.70	平成17年	平成17年	就業 H17年 国調	334人	5,375人	29,283人					
	平成12年	86,744 人			4,559	88,908		%	%	%					
	増減率	3.5 %						0.9	15.1	82.2					
住本 民台 基帳	(21.3.31)	91,264 人		平成12年	平成12年	平成12年	人口 H12年 国調	262人	6,205人	28,766人					
	(20.3.31)	90,589 人			4,446	85,720		%	%	%					
	増減率	0.7 %						0.7	17.6	81.7					
区分		平成19年度 千円		平成20年度 千円		区分		指数等		指定団体等 の状況					
1 歳入総額		A	27,470,155	27,369,653	基準財政収入額		7,484,203		市町村圏						
2 歳出総額		B	27,189,048	25,547,363	基準財政需要額		11,781,357		再建、山村						
3 歳入歳出差引額		A-B	C	281,107	1,822,290	標準税収入額		9,695,494		財政、過疎					
						標準財政規模		14,715,909		不交付					
4 翌年度へ繰り越す べき財源		D	76,414	1,568,306	財政力指数		0.64		新産						
					実質収支比率		1.7%		低開発						
5 実質収支		ア	イ	204,693	253,984	経常一般財源比率		99.1%		工特、産炭					
		C-D	E			公債費負担比率		13.1%							
6 単年度収支		F	250,847	49,291	公債費比率		12.3%		事務の共同 処理の状況						
					実質公債費比率		12.9%								
7 積立金		G	266,058	108,864	起債制限比率		11.3%		ごみ処理 し尿処理						
					積立金現在高		6,444,522								
8 繰上償還金		H	5	10,243	うち財政調整基金		1,209,470		伝染病関係 小学校関係						
					うち減債基金		167,365								
9 積立金取くずし額		I	340,000	70,000	その他特定目的基金		5,067,687		中学校関係 税務関係						
					地方債現在高		26,284,549								
10 実質単年度収支		J	324,784	98,398	うち政府資金現在高		19,936,788		火葬場 消防 その他						
					債務負担行為額		7,248,302								
					可処分資産額		3,431,478								
公営 事業 の 状況	事業名		法適用 の有無	実質 収支額 千円	普通会計からの 繰入額 千円	職員数 人	特別職等								
	国民健康保険事業		無	454,876	1,128,437	16	区分	改定実施 年月日	給料(報酬) 月額 円						
	老人保健医療事業		無	3,476	39,674	-	市町村長	H8.4.1	901,000						
	土地区画整理事業		無	287	0	-	副市長	"	742,000						
	下水道事業		無	11,319	544,470	14	教育長	"	672,000						
	介護保険事業		無	92,091	540,874	13	議会議長	H10.4.1	479,000						
	介護サービス事業		無	11,072	37,889	26	議会副議長	"	426,000						
	後期高齢者医療事業		無	3,512	483,982	2	委員長	"	409,000						
	上水道事業		有	158,402	7,213	31	議会議員	"	400,000						
普通 会計 職員 数	区分		職員数		1人当たりの給料月額										
	一般職員		542		308,900 円										
	うち消防関係		84		307,500 円										
	教育公務員		35		342,800 円										
計		577		311,000 円											
適用税率の状況						徴 収 率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %					
市民 税	個人 分	均等割	3,000円	市 民 税	法 人 分		均等割	50千円	市民税	96.7	22.4	90.7			
		所得割	標準税率に 対する比率				均等割	3,000千円							
			1.0				法人税割	12.3%					固定資産税	94.2	29.3
						固定資産税	1.4%	合計					95.6	27.1	87.7

市町村名	宜野湾市	3
------	------	---

(H21.8.5作成)

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財 源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財 源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	8,626,026	31.5	8,626,026	59.2	人 件 費	4,936,925	19.3	4,762,071	4,455,800	29.1(30.6)
地 方 譲 与 税	179,164	0.7	179,164	1.2	うち職員給	3,223,829	12.6	3,078,146		
利子割交付金	28,208	0.1	28,208	0.2	扶 助 費	6,335,388	24.8	2,108,003	2,082,943	13.6(14.3)
配当割交付金	5,586	0.0	5,586	0.1	公 債 費	2,513,246	9.8	2,420,279	2,420,279	15.8(16.6)
株式等譲渡所得割交付金	2,559	0.0	2,559	0.0	内 元利償還金	2,501,197	9.8	2,408,230	2,408,230	15.7(16.5)
地方消費税交付金	599,920	2.2	599,920	4.1	誤 一時借入金	12,049	0.0	12,049	12,049	0.1(0.1)
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	13,785,559	53.9	9,290,353	8,959,022	58.5(61.5)
自動車取得税交付金	59,815	0.2	59,815	0.4	物 件 費	3,259,709	12.8	2,832,349	2,468,072	16.1(16.9)
地方特例交付金等	103,364	0.4	103,364	0.7	維 持 補 修 費	103,133	0.4	92,614	91,133	0.6(0.6)
地 方 交 付 税	4,779,383	17.5	4,291,988	29.4	補 助 費 等	1,382,110	5.4	821,470	725,151	4.7(5.0)
(普通交付税)	4,291,988	15.7	4,291,988	29.4	繰 出 金	2,779,569	10.9	2,370,197	1,307,822	8.5(9.0)
(特別交付税)	487,395	1.8			投 資 出 資 貸 付 金	26,140	0.1	5,328	1,688	0.0(0.0)
小 計	14,384,025	52.6	13,896,630	95.3	積 立 金	354,643	1.4	280,832		
交通安全対策特別交付金	14,669	0.0	14,669	0.1	前年度繰上充用金					経常経費充当一般財源合計 13,552,888
分担金 負担金	306,012	1.1	-		投 資 的 経 費	3,856,500	15.1	931,749		経常収支比率 88.5
使 用 料	275,842	1.0	15,117	0.1	うち人件費	168,814	0.7	56,256		(92.9) 減収補てん償特 例分及び臨時財 政対策債を除く
手 数 料	156,159	0.6	-		普通建設事業	3,856,500	15.1	931,749		歳入経常一般財源額 15,309,672 (14,581,245)
国 庫 支 出 金	6,068,192	22.2	-		補 助	3,091,622	12.1	479,732		歳入一般財源総額 18,447,182
国有提供施設交付金	528,878	1.9	528,878	3.6	単 独	654,171	2.5	451,998		7次* 4次指数 94.4
県 支 出 金	1,921,592	7.0			受 託 (補 助)	110,707	0.4	19		(H20.4.1現在)
財 産 収 入	184,752	0.7	122,638	0.8	県事業負担等	-	-	-		
寄 附 金	50,650	0.2			災害復旧事業費					
繰 入 金	732,957	2.7			失 業 対 策 事 業					
繰 越 金	281,107	1.0								
諸 収 入	384,491	1.4	3,313	0.1						
地 方 債	2,080,327	7.6		0.0						
合 計	27,369,653	100.0	14,581,245 (15,309,672)	100.0	合 計	25,547,363	100.0	16,624,892		

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超 過 課税額	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等
市 民 税	均等割					議 会 費	287,604	1.1	287,604
	個人分	100,285	1.2	2.4	98,184	総 務 費	3,261,325	12.8	2,837,892
	法人分	145,984	1.7	4.1	180,452	民 生 費	9,709,799	38.0	4,844,133
	所得割	3,119,127	36.2	2.4	3,333,324	衛 生 費	1,466,581	5.7	1,095,437
法人税割	351,010	4.1	11.9	378,877	労 働 費	68,801	0.3	64,961	
固定資産税	4,272,915	49.5	4.6	4,165,672	農 林 水 産 費	102,106	0.4	73,784	
軽自動車税	199,056	2.3	6.0	196,495	商 工 費	195,824	0.8	150,599	
市町村たばこ税	434,791	5.0	10.4	478,613	土 木 費	3,589,160	14.0	1,465,024	
電 気 税					消 防 費	725,660	2.8	725,315	
ガ ス 税					教 育 費	3,627,257	14.2	2,659,864	
特別土地保有税	-	-	-		災 害 復 旧 費	-		-	
法定外普通税旧法税					公 債 費	2,513,246	9.9	2,420,279	
目 的 税	2,858	0.0	3.1		諸 支 出 金				
内 入 湯 税	2,858	0.0	3.1		前年度繰上充用金				
容 都 市 計 画 税					特別区調整納付金				
そ の 他									
合 計	8,626,026	100.0	2.2	8,831,617	合 計	25,547,363	100.0	16,624,892	

「財政用語集」		
用語	意味	算式
形式収支	決算収支をあらわすもので、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、歳入歳出差引額。	歳入決算額 - 歳出決算額 = 形式収支（歳入歳出差引額）
実質収支	決算収支をあらわすもので、累年による黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整として適度の剰余も考えられる。	(歳入 - 歳出) - 翌年度へ繰越すべき財源 = 実質収支
普通会計	地方公共団体の会計は、基本的な経費を經理する一般会計と、特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難な状況にある。普通会計は、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分であり、それにより、地方公共団体間の財政比較や水準の把握が可能となる。	各団体の決算 地方財政統計調査（決算統計） 普通会計 各団体間の比較・水準の把握が可能。 財政分析 財政の健全化の掌握。
普通交付税	普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、地方交付税総額の94%に相当する。残り6%は特別交付税として、特別の財政需要や特別の事情がある場合に交付される。普通交付税は、原則として、各地方公共団体の標準的な財政需要及び財政収入を合理的に測定するために一定の方法によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超えた場合に、財源不足額として交付される。	基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 普通交付税交付基準額（財源不足額）
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため発行が許可される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。	一般財源（交付税交付額）の補填機能を有する地方債
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額	{ (基準財政収入額 - 各種譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 / 75 + 各種譲与税 + 交通安全対策特別交付金 } + 普通交付税
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかみる指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。 一般に 75% 程度・・・安全ゾーン 76%～85%・・・要注意ゾーン 86%以上・・・危険ゾーン	$\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$

「財政用語集」

用 語	意 味	算 式
財 政 力 指 数	<p>当該団体の財政力を示す指数。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値をいう。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。</p>	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の } 3 \text{ カ年平均}$
実 質 収 支 比 率	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合。 実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。 黒字の場合はおおむね3～5%が望ましいとされる。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$
公 債 費 比 率	<p>地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率という。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要である。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。</p>	$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{公債費に係る単位費用分}}{\text{標準財政規模} - \text{公債費に係る単位費用分}}$
実 質 公 債 費 比 率	<p>現行の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として、2006年度に導入。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図る。 この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できない。</p>	$\frac{(\text{地方債の元利償還金}(\text{繰上償還を除く}) + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - (\text{元利償還金に充てられる特定財源} + \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}}$
起 債 制 限 比 率	<p>地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、右記の算式による過去3年度間の平均をいう。地方債許可方針では、次の各号に該当した場合は、原則として、当該各号に掲げる地方債を許可しないものとされている。 20%以上30%未満の団体 一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債。 30%以上の団体 一般事業債</p>	<p>当該年度の元利償還金 - (左に充てられた特定財源 + 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費 + 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費) 当該年度の標準財政規模 - (普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費 + 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費)の3年度間の平均。</p>
普 通 建 設 事 業 費	<p>道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。</p>	<p>投資的経費 その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等。</p>

「財政用語集」

用 語	意 味	算 式
義 務 的 経 費	<p>地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいう。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味ではすべて義務的経費であるが、人件費、扶助費、公債費の3費目が厳密な意味での義務的経費とされる。</p>	<p>扶助費 地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用。</p>